2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社武蔵野銀行　　上場取引所　東
コード番号　　8336　　ＵＲＬ　https://www.musashinobank.co.jp
代表者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）長堀　和正
問合せ先責任者　（役職名）執行役員総合企画部長　　（氏名）桑久保　祐二　　ＴＥＬ　048-641-6111
半期報告書提出予定日　　2026年11月26日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	72,502	48.2	16,898	44.4	10,363	27.8
2026年３月期中間期	48,903	19.3	11,697	22.6	8,107	15.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,879百万円　（△87.7%）　　2026年３月期中間期　15,299百万円　（572.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	106.43	106.42
2026年３月期中間期	81.72	81.71

（注）　当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,622,933	274,941	4.8
2026年３月期	5,648,679	280,497	4.9

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　274,876百万円　　2026年３月期　280,432百万円

（注）　「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
　なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	80.00	－	90.00	170.00
2027年３月期	－	43.00			
2027年３月期（予想）			－	43.00	86.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
　　２　当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期及び2027年３月期（予想）については、株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	22.0	32,200	41.1	20,800	34.9	214.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－　　除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	100,216,368株	2026年３月期	100,216,368株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,150,652株	2026年３月期	1,313,844株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	97,375,956株	2026年３月期中間期	99,216,714株

（注）１　当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

２　当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	66,515	56.1	16,871	46.2	10,550	28.6
2026年３月期中間期	42,585	21.1	11,535	22.3	8,200	13.9

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	108.35
2026年３月期中間期	82.65

（注）　当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。「１株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,587,173	254,841	4.5
2026年３月期	5,613,888	259,803	4.6

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　254,832百万円　　2026年３月期　259,794百万円

（注）　「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,700	25.2	31,100	43.9	20,300	36.6	209.80

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

２．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

１．当中間期に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）セグメントごとの経営成績 …… 2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 14
３．中間財務諸表及び主な注記(個別)
（１）中間貸借対照表 …… 15
（２）中間損益計算書 …… 17
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 18
４．決算補足説明資料
Ⅰ 2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概要
（１）概要【単体】 …… 22
（２）損益状況【単体・連結】 …… 24
（３）業務純益【単体】 …… 26
（４）利鞘【単体】 …… 26
（５）ＲＯＥ【単体】 …… 27
（６）有価証券関係【単体・連結】 …… 27
（７）自己資本比率（国内基準）【単体・連結】 …… 29
Ⅱ 貸出金等の状況
（１）銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体・連結】 …… 30
（２）貸倒引当金の状況【単体・連結】 …… 32
＜参考＞銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】 …… 33
（３）業種別貸出金状況【単体】 …… 34
（４）個人ローン残高【単体】 …… 35
（５）中小企業等貸出金残高・比率【単体】 …… 35

１．当中間期に関する定性的情報

当中間連結会計期間における国内経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しました。需要項目別にみると、個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底固く推移したほか、設備投資は、高水準の企業収益を背景に、緩やかな増加傾向となりました。また、輸出は、グローバルなAI関連需要の堅調な増加を背景に、当第２四半期には横ばい圏内から緩やかながらも増加に転じました。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましても、緩やかに回復しました。県内企業の業況感をみると、石油関連製品の供給不安が薄れる中で、AI、半導体関連を中心とした堅調な需要を背景に改善しました。また、需要項目別にみると、個人消費は、物価上昇の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善から緩やかに持ち直しているほか、企業の設備投資も、収益の改善を背景に増加基調で推移しています。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に増加したこと等から、前年同期比235億98百万円増加し725億２百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息を主因に増加したこと等から、前年同期比183億97百万円増加し556億３百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比52億１百万円増加し168億98百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、同22億55百万円増加し103億63百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比257億円減少し５兆6,229億円、純資産は前連結会計年度末比55億円減少し2,749億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比490億円増加し４兆3,578億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比182億円増加し9,838億円となりました。預金は前連結会計年度末比９億円減少し５兆1,760億円となりました。

（３）セグメントごとの経営成績

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

［銀行業］

経常収益は前年同期比239億29百万円増加し665億15百万円、セグメント利益は前年同期比53億36百万円増加し168億88百万円となりました。

［リース業］

経常収益は前年同期比２億92百万円減少し57億61百万円、セグメント利益は前年同期比53百万円減少し１億６百万円となりました。

［信用保証業］

経常収益は前年同期比28百万円増加し７億41百万円、セグメント利益は前年同期比10百万円増加し６億55百万円となりました。

［その他］

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比１億61百万円増加し14億51百万円、セグメント利益は前年同期比17百万円減少し２億19百万円となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、第２四半期（中間期）の実績を踏まえ、2026年５月11日に公表いたしました個別業績予想を経常収益1,157億円（前回公表予想1,017億円）、経常利益311億円（同276億円）、当期純利益203億円（同190億円）に修正いたします。

また、2026年７月30日に公表いたしました連結業績予想を経常収益1,290億円（前回公表予想1,270億円）、経常利益322億円（同302億円）、親会社株主に帰属する当期純利益208億円（同195億円）に修正いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	217,459	128,134
買入金銭債権	776	488
商品有価証券	―	5
金銭の信託	1,497	1,503
有価証券	965,640	983,895
貸出金	4,308,858	4,357,876
外国為替	4,962	6,178
リース債権及びリース投資資産	21,462	22,714
その他資産	58,979	55,275
有形固定資産	52,249	51,601
無形固定資産	5,535	5,283
退職給付に係る資産	21,111	21,364
繰延税金資産	723	4,461
支払承諾見返	4,677	4,803
貸倒引当金	△15,254	△20,653
資産の部合計	5,648,679	5,622,933
負債の部		
預金	5,177,040	5,176,066
譲渡性預金	14,670	17,075
コールマネー及び売渡手形	40,129	45,788
債券貸借取引受入担保金	43,804	11,870
借用金	14,005	16,145
外国為替	277	424
信託勘定借	7,928	7,796
その他負債	56,487	58,797
賞与引当金	1,329	1,411
役員賞与引当金	47	19
退職給付に係る負債	1,894	1,890
役員退職慰労引当金	27	27
利息返還損失引当金	17	12
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
ポイント引当金	117	135
偶発損失引当金	350	424
株式報酬引当金	116	99
繰延税金負債	810	756
再評価に係る繰延税金負債	4,352	4,351
支払承諾	4,677	4,803
負債の部合計	5,368,181	5,347,991

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,350	38,351
利益剰余金	183,144	190,534
自己株式	△1,419	△5,879
株主資本合計	265,819	268,750
その他有価証券評価差額金	△15,751	△21,248
繰延ヘッジ損益	15,932	13,590
土地再評価差額金	8,161	8,159
退職給付に係る調整累計額	6,270	5,624
その他の包括利益累計額合計	14,612	6,125
新株予約権	8	8
非支配株主持分	57	57
純資産の部合計	280,497	274,941
負債及び純資産の部合計	5,648,679	5,622,933

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	48,903	72,502
資金運用収益	30,761	40,245
（うち貸出金利息）	23,796	30,581
（うち有価証券利息配当金）	6,671	9,122
信託報酬	8	4
役務取引等収益	7,860	8,782
その他業務収益	1,345	9,770
その他経常収益	8,928	13,699
経常費用	37,206	55,603
資金調達費用	6,189	9,760
（うち預金利息）	4,537	8,223
役務取引等費用	1,841	2,155
その他業務費用	3,232	12,050
営業経費	19,016	19,733
その他経常費用	6,925	11,903
経常利益	11,697	16,898
特別利益	－	84
固定資産処分益	－	84
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前中間純利益	11,696	16,980
法人税、住民税及び事業税	3,049	6,541
法人税等調整額	537	75
法人税等合計	3,587	6,616
中間純利益	8,109	10,363
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	8,107	10,363

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	8,109	10,363
その他の包括利益	7,190	△8,484
その他有価証券評価差額金	3,078	△5,496
繰延ヘッジ損益	4,361	△2,341
退職給付に係る調整額	△249	△645
中間包括利益	15,299	1,879
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,297	1,878
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,350	172,537	△791	255,841
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,154		△2,154
親会社株主に帰属する中間純利益			8,107		8,107
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		－		－	－
土地再評価差額金の取崩			－		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	5,953	△123	5,830
当中間期末残高	45,743	38,350	178,490	△914	261,671

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,362	6,307	8,161	1,971	12,077	8	47	267,974
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,154
親会社株主に帰属する中間純利益								8,107
自己株式の取得								△123
自己株式の処分								－
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,078	4,361	－	△249	7,190	－	2	7,192
当中間期変動額合計	3,078	4,361	－	△249	7,190	－	2	13,022
当中間期末残高	△1,284	10,668	8,161	1,722	19,268	8	49	280,997

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,350	183,144	△1,419	265,819
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,975		△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益			10,363		10,363
自己株式の取得				△4,497	△4,497
自己株式の処分		0		38	38
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	7,390	△4,459	2,930
当中間期末残高	45,743	38,351	190,534	△5,879	268,750

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,751	15,932	8,161	6,270	14,612	8	57	280,497
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益								10,363
自己株式の取得								△4,497
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,496	△2,341	△2	△645	△8,486	－	0	△8,486
当中間期変動額合計	△5,496	△2,341	△2	△645	△8,486	－	0	△5,555
当中間期末残高	△21,248	13,590	8,159	5,624	6,125	8	57	274,941

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式報酬制度）

当行は、当行取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

１　取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであります。受益者要件を充足した取締役は、原則として毎事業年度終了後に、役位及び業績結果等に基づき算出されるポイントに相当する数に応じた当行株式の交付を受けるものとし、交付された株式には、取締役のいずれの地位を退任するまで譲渡制限を付しております。

２　信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

３　信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額　　201百万円(前連結会計年度末は239百万円)
(2) 期末株式数　　232,881株(前連結会計年度末は92,248株)
(3) 期中平均株式数　　255,681株(前中間連結会計期間は69,121株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は１株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（注）　当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しておりますが、前連結会計年度末及び前中間連結会計期間の期末株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定した場合は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額　　201百万円(前連結会計年度末は239百万円)
(2) 期末株式数　　232,881株(前連結会計年度末は276,744株)
(3) 期中平均株式数　　255,681株(前中間連結会計期間は207,363株)

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預け金勘定	178,967百万円	128,134百万円
日本銀行以外の預け金	△790百万円	△693百万円
現金及び現金同等物	178,177百万円	127,441百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１　報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	41,651	5,953	506	48,110	943	49,054
セグメント間の内部経常収益	934	101	205	1,241	346	1,588
計	42,585	6,054	712	49,352	1,289	50,642
セグメント利益	11,551	159	645	12,356	237	12,594
セグメント資産	5,509,520	33,658	14,742	5,557,921	12,354	5,570,276
セグメント負債	5,242,398	28,346	6,132	5,276,877	6,168	5,283,045
その他の項目						
減価償却費	1,938	45	3	1,987	11	1,999
資金運用収益	31,498	28	44	31,572	135	31,707
資金調達費用	6,149	104	－	6,253	3	6,256
持分法投資利益	－	－	－	－	6	6
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	132	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,438	5	－	1,443	－	1,443

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	65,519	5,651	488	71,658	987	72,646
セグメント間の内部経常収益	996	110	252	1,359	463	1,823
計	66,515	5,761	741	73,018	1,451	74,470
セグメント利益	16,888	106	655	17,650	219	17,870
セグメント資産	5,592,414	35,533	14,455	5,642,403	12,986	5,655,389
セグメント負債	5,331,985	30,185	5,591	5,367,762	6,450	5,374,213
その他の項目						
減価償却費	2,065	33	5	2,104	12	2,116
資金運用収益	41,039	30	66	41,136	159	41,296
資金調達費用	9,688	165	－	9,854	4	9,858
持分法投資利益	－	－	－	－	12	12
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	154	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,164	0	－	1,164	1	1,166

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

２　報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	49,352	73,018
「その他」の区分の経常収益	1,289	1,451
セグメント間取引消去	△1,588	△1,823
貸倒引当金戻入益の調整額	△150	△143
中間連結損益計算書の経常収益	48,903	72,502

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	12,356	17,650
「その他」の区分の利益	237	219
セグメント間取引消去	△896	△971
中間連結損益計算書の経常利益	11,697	16,898

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,557,921	5,642,403
「その他」の区分の資産	12,354	12,986
セグメント間取引消去	△33,520	△32,456
中間連結貸借対照表の資産合計	5,536,755	5,622,933

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,276,877	5,367,762
「その他」の区分の負債	6,168	6,450
セグメント間取引消去	△27,287	△26,221
中間連結貸借対照表の負債合計	5,255,758	5,347,991

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	1,987	2,104	11	12	－	－	1,999	2,116
資金運用収益	31,572	41,136	135	159	△945	△1,050	30,761	40,245
資金調達費用	6,253	9,854	3	4	△67	△98	6,189	9,760
持分法投資利益	－	－	6	12	－	－	6	12
持分法適用会社への投資額	－	－	132	154	－	－	132	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,443	1,164	－	1	－	－	1,443	1,166

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,517	9,604	5,953	7,829	48,903

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,660	26,816	5,651	7,374	72,502

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

３．中間財務諸表及び主な注記（個別）

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	217,165	127,864
買入金銭債権	776	488
商品有価証券	―	5
金銭の信託	1,497	1,503
有価証券	964,283	982,161
貸出金	4,321,383	4,369,834
外国為替	4,962	6,178
その他資産	40,665	37,473
その他の資産	40,665	37,473
有形固定資産	50,991	50,373
無形固定資産	5,503	5,218
前払年金費用	12,362	13,516
繰延税金資産	2,698	6,247
支払承諾見返	4,677	4,803
貸倒引当金	△13,077	△18,495
資産の部合計	5,613,888	5,587,173
負債の部		
預金	5,180,319	5,179,685
譲渡性預金	24,670	27,075
コールマネー	40,129	45,788
債券貸借取引受入担保金	43,804	11,870
外国為替	277	424
信託勘定借	7,928	7,796
その他負債	43,839	46,384
未払法人税等	3,944	6,222
リース債務	260	263
資産除去債務	820	827
その他の負債	38,813	39,071
賞与引当金	1,279	1,354
役員賞与引当金	29	11
退職給付引当金	2,212	2,166
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
偶発損失引当金	350	424
株式報酬引当金	116	99
再評価に係る繰延税金負債	4,352	4,351
支払承諾	4,677	4,803
負債の部合計	5,354,085	5,332,332

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	169,978	177,555
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	159,890	167,467
不動産圧縮積立金	339	335
別途積立金	136,560	136,560
繰越利益剰余金	22,991	30,572
自己株式	△1,419	△5,879
株主資本合計	252,653	255,771
その他有価証券評価差額金	△16,952	△22,687
繰延ヘッジ損益	15,932	13,590
土地再評価差額金	8,161	8,159
評価・換算差額等合計	7,141	△938
新株予約権	8	8
純資産の部合計	259,803	254,841
負債及び純資産の部合計	5,613,888	5,587,173

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	42,585	66,515
資金運用収益	31,498	41,039
（うち貸出金利息）	23,806	30,610
（うち有価証券利息配当金）	7,401	9,888
信託報酬	8	4
役務取引等収益	7,531	8,482
その他業務収益	745	9,143
その他経常収益	2,802	7,846
経常費用	31,050	49,644
資金調達費用	6,149	9,688
（うち預金利息）	4,541	8,228
役務取引等費用	1,980	2,313
その他業務費用	3,232	12,050
営業経費	18,176	18,863
その他経常費用	1,511	6,726
経常利益	11,535	16,871
特別利益	－	84
特別損失	0	2
税引前中間純利益	11,534	16,952
法人税、住民税及び事業税	2,790	6,250
法人税等調整額	543	152
法人税等合計	3,334	6,402
中間純利益	8,200	10,550

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	0	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			－	－
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	45,743	38,351	0	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	346	136,560	12,935	159,929	△791	243,233
当中間期変動額							
剰余金の配当				△2,154	△2,154		△2,154
中間純利益				8,200	8,200		8,200
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	－		－
自己株式の取得						△123	△123
自己株式の処分						－	－
土地再評価差額金の取崩				－	－		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	△3	－	6,049	6,046	△123	5,923
当中間期末残高	10,087	343	136,560	18,985	165,975	△914	249,156

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,681	6,307	8,161	8,787	8	252,029
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,154
中間純利益						8,200
不動産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△123
自己株式の処分						－
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,123	4,361	－	7,485	－	7,485
当中間期変動額合計	3,123	4,361	－	7,485	－	13,408
当中間期末残高	△2,557	10,668	8,161	16,272	8	265,437

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	0	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	0	0
当中間期末残高	45,743	38,351	0	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	339	136,560	22,991	169,978	△1,419	252,653
当中間期変動額							
剰余金の配当				△2,975	△2,975		△2,975
中間純利益				10,550	10,550		10,550
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	－		－
自己株式の取得						△4,497	△4,497
自己株式の処分						38	38
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	△3	－	7,580	7,577	△4,459	3,117
当中間期末残高	10,087	335	136,560	30,572	177,555	△5,879	255,771

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,952	15,932	8,161	7,141	8	259,803
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,975
中間純利益						10,550
不動産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△4,497
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,735	△2,341	△2	△8,079	－	△8,079
当中間期変動額合計	△5,735	△2,341	△2	△8,079	－	△4,961
当中間期末残高	△22,687	13,590	8,159	△938	8	254,841

４．決算補足説明資料

Ⅰ　2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概要

（１）概要【単体】

ア．財務状況等

① コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に資金利益が増加したことから、前年同期比52億43百万円増加し167億２百万円となりました。

② 経常利益は、コア業務純益の増加に加え株式売却益が増加したこと等から、同53億36百万円増加し168億71百万円となりました。

③ 中間純利益は、同23億50百万円増加し105億50百万円となりました。

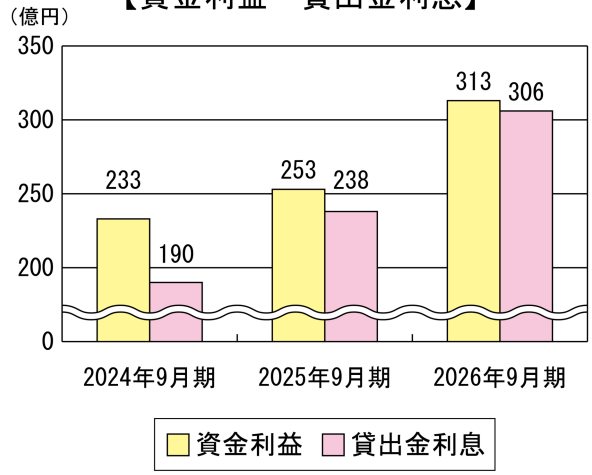
（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
業務粗利益	34,618	6,196	28,422
資金利益	31,352	6,001	25,350
役務取引等利益	6,173	614	5,558
その他業務利益	△2,907	△419	△2,487
うち債券関係損益（債券５勘定尻）	△1,889	△312	△1,576
経費（除く臨時処理分）（△）	19,804	1,265	18,539
実質業務純益	14,813	4,931	9,882
コア業務純益	**16,702**	**5,243**	**11,459**
除く投資信託解約損益	15,355	4,490	10,864
一般貸倒引当金繰入額（△）	△3,654	△3,011	△642
業務純益	18,467	7,943	10,524
臨時損益	△1,593	△2,605	1,012
株式関係損益（株式３勘定尻）	7,161	6,011	1,149
不良債権処理費用（△）	10,012	8,330	1,682
償却債権取立益	251	△665	916
その他臨時損益	1,005	378	627
経常利益	**16,871**	**5,336**	**11,535**
特別損益	81	82	△0
税引前中間純利益	16,952	5,418	11,534
法人税、住民税及び事業税（△）	6,250	3,459	2,790
法人税等調整額（△）	152	△391	543
法人税等合計（△）	6,402	3,068	3,334
中間純利益	**10,550**	**2,350**	**8,200**
（参考）与信関係費用（△）	6,106	5,983	123

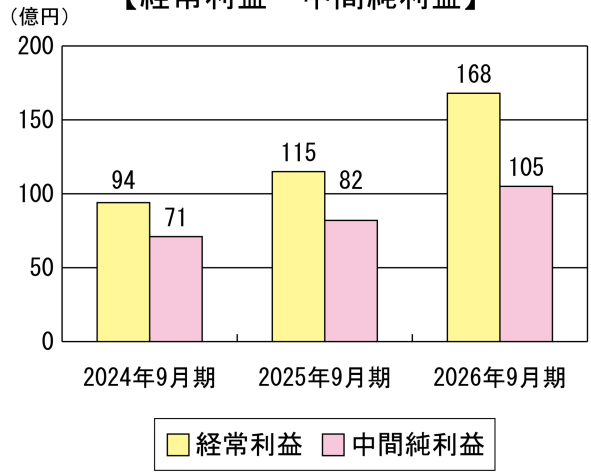
（注）１　コア業務純益＝実質業務純益（業務粗利益－経費）－債券関係損益

２　与信関係費用（△）＝一般貸倒引当金繰入額（△）＋不良債権処理費用（△）－償却債権取立益

【資金利益・貸出金利息】



【経常利益・中間純利益】



イ．主要勘定の状況

① 貸出金

（単位：億円、％）

	2026年９月末	2025年９月末比（年間増加率）		2025年９月末
期末残高	43,698	1,817	(4.3)	41,880
平均残高	43,095	2,042	(4.9)	41,053

当中間期末貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期末比1,817億円（年率4.3％）増加し、４兆3,698億円となりました。

② 預金等（うち預金）

（単位：億円、％）

	2026年９月末	2025年９月末比（年間増加率）		2025年９月末
期末残高	52,067	770	(1.5)	51,296
（うち預金残高）	51,796	781	(1.5)	51,015
平均残高	51,655	1,116	(2.2)	50,538
（うち預金残高）	51,395	1,118	(2.2)	50,276

当中間期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期末比770億円（年率1.5％）増加し、５兆2,067億円となりました。

（参考）預り資産残高

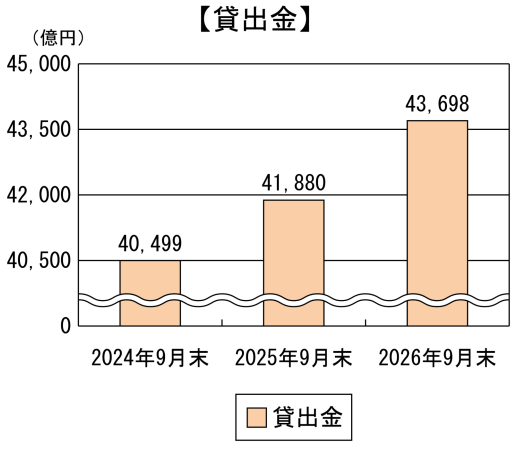
（単位：億円、％）

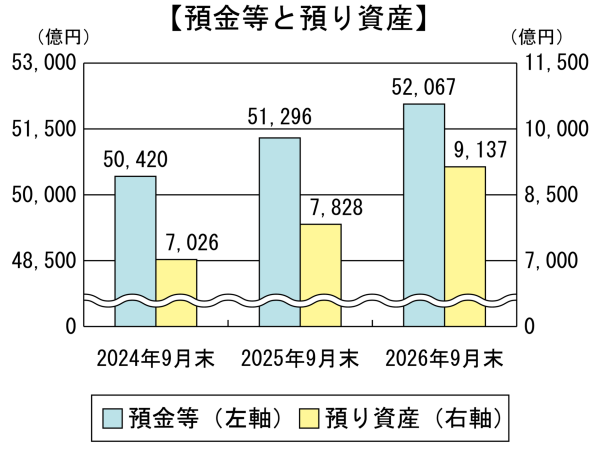
	2026年９月末	2025年９月末比（年間増加率）		2025年９月末
投資信託	3,195	606	(23.4)	2,589
生命保険	5,040	403	(8.7)	4,636
公共債	902	300	(49.8)	601
合計	9,137	1,309	(16.7)	7,828

（注） 生命保険は有効契約残高を記載しております。

預金等＋預り資産	61,205	2,080	(3.5)	59,124

預り資産残高は、投資信託残高が前年同期末比606億円増加したこと等により、前年同期末比1,309億円（年率16.7％）増加し、9,137億円となりました。





（２）損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
業務粗利益	34,618	6,196	28,422
（除く債券関係損益（５勘定尻））	36,507	6,508	29,999
国内業務粗利益	33,580	6,120	27,459
（除く債券関係損益（５勘定尻））	35,434	6,258	29,176
資金利益	29,174	5,966	23,207
役務取引等利益	6,154	618	5,536
その他業務利益	△1,748	△464	△1,284
（うち債券関係損益（５勘定尻））	△1,854	△137	△1,716
国際業務粗利益	1,037	75	962
（除く債券関係損益（５勘定尻））	1,073	250	822
資金利益	2,178	35	2,142
役務取引等利益	18	△3	22
その他業務利益	△1,158	44	△1,203
（うち債券関係損益（５勘定尻））	△35	△174	139
経費（除く臨時処理分）（△）	19,804	1,265	18,539
人件費（△）	9,607	836	8,770
物件費（△）	8,808	292	8,516
税金（△）	1,388	135	1,252
実質業務純益	14,813	4,931	9,882
コア業務純益	16,702	5,243	11,459
除く投資信託解約損益	15,355	4,490	10,864
一般貸倒引当金繰入額（△）	△3,654	△3,011	△642
業務純益	18,467	7,943	10,524
うち債券関係損益（５勘定尻）	△1,889	△312	△1,576
臨時損益	△1,593	△2,605	1,012
株式関係損益（３勘定尻）	7,161	6,011	1,149
不良債権処理費用（△）	10,012	8,330	1,682
個別貸倒引当金繰入額（△）	9,764	8,309	1,455
偶発損失引当金繰入額（△）	74	△18	92
その他の債権売却損等（△）	173	39	133
償却債権取立益	251	△665	916
その他臨時損益	1,005	378	627
経常利益	16,871	5,336	11,535
特別損益	81	82	△0
固定資産処分損益	81	82	△0
税引前中間純利益	16,952	5,418	11,534
法人税、住民税及び事業税（△）	6,250	3,459	2,790
法人税等調整額（△）	152	△391	543
法人税等合計（△）	6,402	3,068	3,334
中間純利益	10,550	2,350	8,200

（注） コア業務純益＝実質業務純益（業務粗利益－経費）－債券関係損益（５勘定尻）

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
連結粗利益	34,836	6,124	28,711
資金利益	30,485	5,913	24,571
役務取引等利益	6,631	603	6,027
その他業務利益	△2,280	△392	△1,887
営業経費（△）	19,733	717	19,016
株式関係損益	7,161	6,011	1,149
与信関係費用（△）	6,094	6,121	△27
一般貸倒引当金繰入額（△）	△3,683	△3,048	△634
貸出金償却（△）	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額（△）	9,780	8,482	1,297
偶発損失引当金繰入額（△）	74	△18	92
その他の債権売却損等（△）	173	39	133
償却債権取立益	251	△665	916
その他	730	△95	826
経常利益	16,898	5,201	11,697
特別損益	81	82	△0
税金等調整前中間純利益	16,980	5,283	11,696
法人税、住民税及び事業税（△）	6,541	3,491	3,049
法人税等調整額（△）	75	△462	537
法人税等合計（△）	6,616	3,029	3,587
中間純利益	10,363	2,253	8,109
非支配株主に帰属する中間純利益（△）	0	△1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	10,363	2,255	8,107

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋
（その他業務収益－その他業務費用）

（３）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
コア業務純益	16,702	5,243	11,459
職員一人当たり（千円）	8,427	2,604	5,822
実質業務純益	14,813	4,931	9,882
職員一人当たり（千円）	7,474	2,452	5,021
業務純益	18,467	7,943	10,524
職員一人当たり（千円）	9,317	3,969	5,347

（注） 職員数は期中平均人員を使用しております。

（４）利鞘【単体】

ア．全体

（単位：％）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
資金運用利回（A）	1.53	0.31	1.22
貸出金利回	1.41	0.26	1.15
有価証券利回	1.95	0.52	1.43
資金調達原価（B）	1.11	0.16	0.95
預金等利回	0.32	0.14	0.18
外部負債利回	4.01	△0.63	4.64
総資金利鞘（A）－（B）	0.42	0.15	0.27

イ．国内部門

（単位：％）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
資金運用利回（A）	1.42	0.33	1.09
貸出金利回	1.35	0.27	1.08
有価証券利回	1.83	0.61	1.22
資金調達原価（B）	1.07	0.17	0.90
預金等利回	0.31	0.14	0.17
外部負債利回	0.78	0.26	0.52
総資金利鞘（A）－（B）	0.35	0.16	0.19

（５）ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
コア業務純益ベース	12.94	4.11	8.83
実質業務純益ベース	11.48	3.87	7.61
業務純益ベース	14.31	6.20	8.11
中間純利益ベース	8.17	1.85	6.32

（注） 分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本＋期末自己資本）÷２で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

（６）有価証券関係

ア．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
債券関係損益（５勘定尻）	△1,889	△312	△1,576
売却益	9,029	8,753	276
償還益	0	0	－
売却損（△）	10,793	9,257	1,535
償還損（△）	125	△191	317
償却（△）	－	－	－
株式関係損益（３勘定尻）	7,161	6,011	1,149
売却益	7,392	5,853	1,539
売却損（△）	210	△178	389
償却（△）	20	20	－

イ．有価証券の評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△307	14	321	△330	2	332
その他有価証券	△33,674	59,545	93,219	△25,307	55,860	81,167
株式	54,803	54,896	92	52,319	52,371	51
債券	△75,959	－	75,959	△68,533	1	68,535
その他	△12,519	4,648	17,168	△9,092	3,487	12,580
合計	△33,981	59,559	93,540	△25,637	55,862	81,499

（注） 「評価損益」は、満期保有目的については中間貸借対照表（貸借対照表）計上額（償却原価法適用後）と時価との差額を、その他有価証券については中間貸借対照表（貸借対照表）計上額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は18,847百万円のプラスとなっております。

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△688	14	702	△659	2	661
その他有価証券	△31,193	62,026	93,219	△23,193	57,973	81,167
株式	57,285	57,377	92	54,433	54,485	51
債券	△75,959	－	75,959	△68,533	1	68,535
その他	△12,519	4,648	17,168	△9,092	3,487	12,580
合計	△31,881	62,040	93,921	△23,852	57,975	81,828

（注） 「評価損益」は、満期保有目的については中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額（償却原価法適用後）と時価との差額を、その他有価証券については中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は18,847百万円のプラスとなっております。

（７）自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：％、億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2026年３月末
① 自己資本比率 ②÷③	12.64	△0.06	12.70
② 自己資本の額	2,316	63	2,253
③ リスク・アセットの額	18,325	593	17,731
④ 総所要自己資本額 ③×４％	733	23	709

【連結】

（単位：％、億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2026年３月末
① 自己資本比率 ②÷③	13.30	△0.11	13.41
② 自己資本の額	2,466	59	2,407
③ リスク・アセットの額	18,541	598	17,943
④ 総所要自己資本額 ③×４％	741	23	717

Ⅱ　貸出金等の状況

（１）銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,601	△163	△836	8,764	9,437
危険債権	39,749	12,693	10,636	27,056	29,113
要管理債権	23,434	△6,375	1,750	29,810	21,684
（三月以上延滞債権）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
（貸出条件緩和債権）	(23,434)	(△6,375)	(1,750)	(29,810)	(21,684)
小計（不良債権）①	71,785	6,154	11,550	65,631	60,234
（部分直接償却）	(3,016)	(△721)	(△1,479)	(3,738)	(4,496)
正常債権	4,328,601	40,697	164,881	4,287,904	4,163,720
合計（総与信）　②	4,400,387	46,851	176,431	4,353,535	4,223,955

（単位：％）

総与信残高比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	△0.01	△0.03	0.20	0.22
	危険債権	0.90	0.28	0.22	0.62	0.68
	要管理債権	0.53	△0.15	0.02	0.68	0.51
	（三月以上延滞債権）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	（貸出条件緩和債権）	(0.53)	(△0.15)	(0.02)	(0.68)	(0.51)
	小計（不良債権比率）①／②	1.63	0.13	0.21	1.50	1.42

（注）　破産更生債権及びこれらに準ずる債権　　破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権　　破綻懸念先債権
三月以上延滞債権　　要注意先債権のうち三月以上延滞債権
貸出条件緩和債権　　要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
保全額 ③	58,786	10,997	10,179	47,788	48,607
貸倒引当金	14,038	5,851	7,902	8,186	6,135
担保等保全額	44,748	5,146	2,276	39,601	42,471

保全率 ③／①	81.89	9.08	1.20	72.81	80.69

（注）　貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,801	△311	△975	9,113	9,776
危険債権	40,200	13,090	11,046	27,110	29,153
要管理債権	23,844	△6,809	1,717	30,654	22,126
（三月以上延滞債権）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
（貸出条件緩和債権）	(23,844)	(△6,809)	(1,717)	(30,654)	(22,126)
小計（不良債権）①	72,846	5,968	11,789	66,877	61,057
（部分直接償却）	(3,466)	(△730)	(△1,718)	(4,196)	(5,184)
正常債権	4,355,576	42,037	167,434	4,313,539	4,188,142
合計（総与信） ②	4,428,423	48,005	179,223	4,380,417	4,249,200

（単位：％）

総与信残高比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	△0.01	△0.04	0.20	0.23
	危険債権	0.90	0.29	0.22	0.61	0.68
	要管理債権	0.53	△0.16	0.01	0.69	0.52
	（三月以上延滞債権）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
	（貸出条件緩和債権）	(0.53)	(△0.16)	(0.01)	(0.69)	(0.52)
	小計（不良債権比率）①／②	1.64	0.12	0.21	1.52	1.43

（注） 破産更生債権及びこれらに準ずる債権　破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権　破綻懸念先債権
三月以上延滞債権　要注意先債権のうち三月以上延滞債権
貸出条件緩和債権　要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

（単位：百万円、％）

		2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
保全額 ③		59,220	10,982	10,187	48,237	49,032
	貸倒引当金	14,237	5,916	8,008	8,320	6,228
	担保等保全額	44,983	5,066	2,179	39,917	42,804

保全率 ③／①	81.29	9.17	0.99	72.12	80.30

（注） 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

（２）貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	18,495	5,417	7,736	13,077	10,759
一般貸倒引当金	7,171	△3,654	447	10,825	6,724
個別貸倒引当金	11,324	9,071	7,289	2,252	4,034

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	20,653	5,398	7,686	15,254	12,967
一般貸倒引当金	7,580	△3,683	419	11,263	7,160
個別貸倒引当金	13,073	9,081	7,266	3,991	5,806

＜参考＞

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別）対象：貸出金等与信関連債権		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの			
区　　分		区　　分	担保・保証による保全額	引当額	保全率（%）
破 綻 先 債 権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実質破綻先債権		8,601	7,975	625	100.00
破綻懸念先債権		危 険 債 権			
		39,749	23,650	10,678	86.36
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権			
		23,434	13,121	2,734	67.65
		（三月以上延滞債権）			
		（－）			
		（貸出条件緩和債権）			
		（23,434）			
		小計　71,785	44,748	14,038	81.89
	要管理先以外の要注意債権	正 常 債 権			
		4,328,601			
正 常 先 債 権		合計　4,400,387			

（注）要管理債権の引当は一般貸倒引当金

開示基準　自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

（３）業種別貸出金状況【単体】

ア．業種別貸出金

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,369,834	48,451	181,776	4,321,383	4,188,057
製造業	419,171	3,061	28,197	416,110	390,974
農業・林業	4,244	125	697	4,119	3,547
漁業	24	△2	17	26	7
鉱業・採石業・砂利採取業	986	△16	△157	1,002	1,143
建設業	228,503	3,639	13,521	224,864	214,982
電気・ガス・熱供給・水道業	55,798	3,840	5,376	51,958	50,422
情報通信業	13,454	384	814	13,070	12,640
運輸業・郵便業	176,177	4,372	3,576	171,805	172,601
卸売業・小売業	301,031	△2,415	△8,370	303,446	309,401
金融業・保険業	165,349	1,108	3,153	164,241	162,196
不動産業・物品賃貸業	1,176,436	13,421	56,337	1,163,015	1,120,099
各種サービス業	366,572	△5,158	8,902	371,730	357,670
地方公共団体	215,346	△1,258	8,410	216,604	206,936
その他	1,246,743	27,350	61,303	1,219,393	1,185,439

イ．業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	71,785	6,154	11,550	65,631	60,234
製造業	21,060	7,320	13,521	13,740	7,539
農業・林業	212	17	8	195	204
漁業	－	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	36	△1	△2	37	38
建設業	4,777	86	△125	4,691	4,903
電気・ガス・熱供給・水道業	24	△0	△0	24	25
情報通信業	479	300	242	179	236
運輸業・郵便業	2,670	51	△84	2,619	2,755
卸売業・小売業	8,417	△1,198	△793	9,615	9,210
金融業・保険業	4	△0	△0	4	4
不動産業・物品賃貸業	11,183	△700	118	11,883	11,064
各種サービス業	12,539	449	△682	12,089	13,222
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	10,377	△171	△651	10,549	11,029

ウ．業種別金融再生法開示債権の貸出金残高比率

（単位：％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1.64	0.13	0.21	1.51	1.43
製造業	5.02	1.72	3.10	3.30	1.92
農業・林業	5.00	0.26	△0.75	4.74	5.75
漁業	－	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	3.65	△0.06	0.26	3.71	3.39
建設業	2.09	0.01	△0.19	2.08	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
情報通信業	3.56	2.19	1.69	1.37	1.87
運輸業・郵便業	1.51	△0.01	△0.08	1.52	1.59
卸売業・小売業	2.79	△0.37	△0.18	3.16	2.97
金融業・保険業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業・物品賃貸業	0.95	△0.07	△0.03	1.02	0.98
各種サービス業	3.42	0.17	△0.27	3.25	3.69
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	0.83	△0.03	△0.10	0.86	0.93

（４）個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
個人ローン残高	1,714,024	45,026	78,304	1,668,997	1,635,719
住宅ローン残高	1,045,544	31,642	50,654	1,013,902	994,890
その他ローン残高	668,479	13,384	27,650	655,094	640,829

（５）中小企業等貸出金残高・比率【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
中小企業等貸出金残高	3,473,317	53,352	132,058	3,419,965	3,341,259
中小企業等貸出金比率	79.48	0.34	△0.30	79.14	79.78